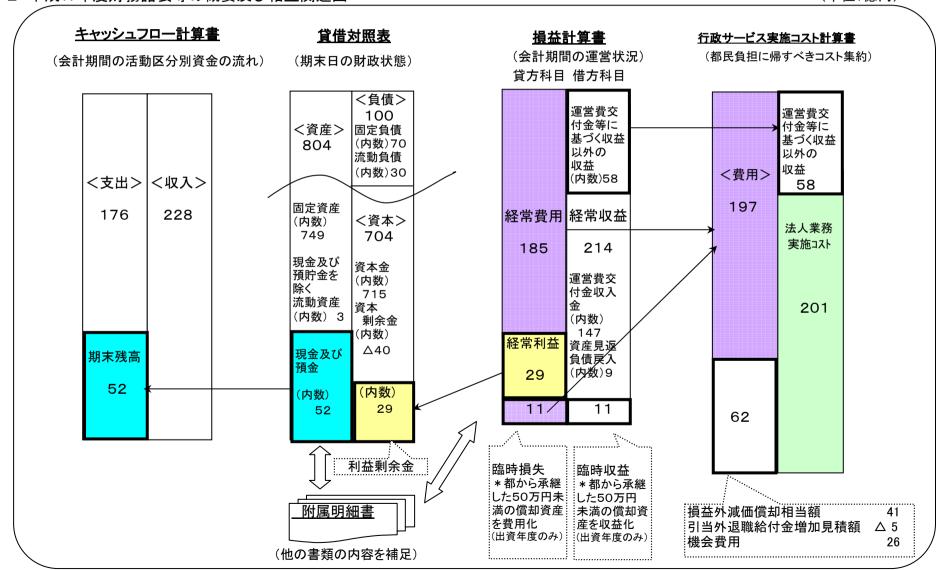
平成17年度 公立大学法人首都大学東京の財務諸表について(概要)

- 1 公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)の財務諸表の取り扱いについて(地方独立行政法人法第34条)
- (1)法人は、毎事業年度終了後三月以内に財務諸表を作成し、設立団体の長へ提出し、その承認を受けなければならない。
- (2)法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事の監査を受けなければならない。
- (3)設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならない。
- (4)法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を一般の閲覧に供しなければならない。

2 平成17年度財務諸表等の概要及び相互関連図

(単付:億円)



平成17年度剰余金の概要及び利益処分案について

損益計算書 剰余金の発生要因 利益処分(東京都案) 185億円 経常費用 経常収益 214億円 剰余金 知事の承認を受ける額 臨時損失 11億円 臨時利益 11億円 当期未処分利益 29億円 29億円 23億円 合計 225億円 合計 225億円 【利益処分案】 利益処分額(5) 29億円 教員の採用計画の見直し等 原則として によるもの 12億円 (1)積立金 6億円 標準運営費交付金 (効率化係数対象) 教員人件費 10億円 (2)知事の承認を受ける額 23億円 役職員人件費 2 億円 経常費用※2 経営努力 翌事業年度に中期計画に定めた剰 ع 余金の使途に充てることができる 見な (経営努力認定額) 契約・業務の見直し等によるもの す 8億円 対 経 精立金へ 21.513千円 自己収入等 象 常 知事の承認を受けた額へ 255.076千円 教育研究支援システム経費節減 3 億円 67億円(※1) 収 契約仕様・業務見直し 2 億円 X3 益 剰余金(当期未処分利益) 実績減 3億円 効率化係数対象外事業に係る 剰余金の経営努力認定について 経常費用※2 標準運営費交付金 効率化係数対象外事業に係るもの 経営努力 認定対象 (効率化係数対象外) 3億円(※4) 効率化係数対象外事業(全6事業)については、概ね 剰余金(当期未処分利益) 計画どおり事業を実施したことが認められたが、一部に事 業進捗の遅れが確認された。 剰余金276,589千円のうち、事業進捗の遅れにより発生 した剰余金21.513千円については、経営努力認定しな 特定運営費交付金に係るもの いこととする。 経常費用※2 6億円 経営努力 特定運営費交付金 認定 経営努力認定(東京都案) 255,076千円 退職手当 1.5億円 対象外 経営努力認定(法人案) 276,589千円 予備費 4.6億円 剰余金(当期未処分利益) ※5 利益処分の概要 ※3 原則として経営努力と見なす対象 ※4 効率化係数対象外事業に係る剰余金の内訳 臨時利益 11億円 臨時損失 11億円 法人化にあたり新たに発生する経費 効率化係数対象事業に係るものは、中期目標におい 地方独立行政法人法第40条第3項にもとづき、地方独立 ※2 経常費用の内訳 ※1 自己収入等の内訳 て、経営効率化等による年2.5%の経費削減を科す 1.5億円 行政法人は、当該事業年度に剰余金が発生した場合に こととし、それを前提に交付金を措置していること 産業技術大学院大学の開設 0.6億円 授業料等収益 51億円 は、設立団体の長の承認を受けて、その額の全部又は から、原則として経営努力によるものと見なす。ま 新しいアジア交流事業の展開 0.2億円 業務費 161億円 受託研究等収益 6億円 一部を翌事業年度に係る認可中期計画の剰余金の使途 た、自己収入等によるものは、地方独法会計基準に 産学公連携センターの運営 0.3億円 資産見返負債戻入 9億円 一般管理費 24億円 に充てることができる。 基づき、経営努力と見なす。 雑益等 その他 0.2億円

利益処分(東京都案)

(単位:円)

当期未処分利益 2,953,461,051

当期総利益 2,953,461,051

利益処分額

積立金 634,460,999

地方独立行政法人法第40条第3項により

設立団体の長が承認する額

効率化推進積立金 620,000,000

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善目的積立金 1,699,000,052 2,319,000,052 2,953,461,051

【参考】 公立大学法人首都大学東京から東京都に提出された利益処分(案)

(単位:円)

当期未処分利益 2,953,461,051

当期総利益 2,953,461,051

利益処分額

積立金 612,948,113

地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額

効率化推進積立金 620,000,000

教育研究の質の向上及び組織運営の